

土地附属物を伴う農地中間管理事業の取扱要領

令和元年7月31日制定

令和5年1月20日改正

福島県農業振興公社

1 趣旨

国においては、農地集積の一層の加速化を図るため、農業用施設に対する補助事業が農地中間管理事業と連動する場合に、ポイント加算措置や金利負担軽減措置を講じるとともに、農作物栽培高度化施設について農地のままで設置可能となる農地法の改正を行う中で、農地中間管理機構（以下「機構」という。）としても、農業用施設を伴う案件に積極的に取り組む必要があります。

一方、機構の現行の原状回復契約の条項では、農用地等の転借人が経営破綻した場合の農業用施設の原状回復費用について、機構が多額の費用を負うことが懸念されることから、機構が原状回復義務を負わない契約とするため、土地附属物（農業用施設（農作物栽培高度化施設やビニールハウス等の栽培施設等）や樹園地など）を伴う農地について、農地中間管理事業の対象として取り組む場合について、以下により取り扱うこととします。

2 取扱内容

- (1) 土地附属物（農業用施設（農作物栽培高度化施設やビニールハウス等の栽培施設等）や樹園地など）を伴う農地について、農地中間管理事業の対象として取り組む場合は、農地所有者と農地借受者との間で、別紙の「土地附属物に関する確認書」を取り交わすとともに、当該農地の所在する市町村及び機構にその写しを提出するものとします。当該確認書を変更する場合又は貸借期間中に新たに土地附属物を導入するため新たに確認書を取り交わす場合も同様とします。
- (2) 当該確認書は、原則として別紙1（連帯保証人を求めない場合）を使用し、農地法第43条第2項に規定する農作物栽培高度化施設等を設置する場合、その他当該市町村及び機構の協議により、土地附属物撤去に伴う債務に対して連帯保証人を付す必要があると判断された場合は、別紙2（連帯保証人を求める場合）を使用することとします。